2026年11月2日
T.Kobayashi

少し知りたい常陸大宮市のこと
人口減少と地方自治体の財政について考えてみた

<1> 常陸大宮市の沿革

2004年10月、茨城県那珂郡大宮町が、近隣の山方村・美和村・緒川村・御前山村（東茨城郡）と合併して常陸大宮市となった。
明治時代に各地で動いた町村合併の時には全く変化がなく、江戸時代の村のままで町村制施行以後手つかずの町村が、2004年に初めて合併した。
天保時代に鎮守の甲神社（甲大宮）に因み「大宮村」と名が付いたという情報が見つかったが、それ以前の地名についてはわからなかった。
平安時代には藤原秀郷の一族が栄えたが、のちに佐竹氏が長くこの地を治めた。江戸時代になると、徳川家康は佐竹氏を秋田に移封し、500年に及ぶ佐竹氏支配の時代が終わり、大宮村は徳川幕府の元で水戸藩領になった。
そして、江戸・水戸・奥州を結ぶ街道の宿場町として栄え、陸運・水運の拠点になっていた。

<2> 人口の推移

常陸大宮市が起立した2004年の人口は49千人だったが、2025年には37千人に減少している。
常陸大宮市を構成している旧町村の人口を、さらに遡って1980年で見ると約 50 千人だったので、市制に移行する段階で、すでに人口減少のカーブは始まっていたことになる。
人口減少傾向に危機を感じて、パイを増やすべく合併・市制移行を急いだのか？ 真相はわからない。

<3> 財政の状況（2024年度決算データ）

データソース＝財政ずかん https://zaisei-zukan.jp/m/082252/

●収入

収入明細	金額（億円）	備考
地方税	50.6	住民税・固定資産税など市が徴収した税
地方譲与税・交付金	18.3	国・県が集めた税収からの分け前
地方交付税	83.4	国が財政上不足な自治体に配る金
国の補助金	37.1	国から特定事業のためにもらう金
県の補助金	14.7	県から特定事業のためにもらう金
地方債発行による収入	15.6	当年度新たに発行した債券による収入
寄付金	2.0	ふるさと納税など
その他	31.2	
合計	252.9 億円	

＊自治体としての独自の税収は、収入の約 20%
＊地方交付税が、収入に占める割合は約 30%
＊国や県から、特定の事業のために出される補助金が収入に占める割合は、収入の約20%
＊地方債発行（借金）に依存する割合は、約6%

●支出

支出明細	金額（億円）	備考
福祉関連	78.8	高齢者・こども・障害者対応・生活保護等
総務関連	38.4	役所の運営（選挙も含む）
土木関連	28.9	道路・下水道・公園・公営住宅など
公債費	28.3	既発行債券の返却　（残高＝213 億）
教育関連	23.0	学校・図書館・公営施設など
健康衛生関連	20.6	ごみ処理・予防接種・健康診断など
農林水産	12.1	
消防救急	10.4	
商工観光	5.6	企業誘致・商店街・観光など
議会	1.8	
労働	0.08	
合計	248億円	

＊福祉に関係する支出が、全体の80%近くになる

＊公債発行による借金の返済に28億円（支出の 11%にあたる）

この年度も新たに 15.6 億円の債券発行をしており、累積残高は213億円ある

<4>　市長のメッセージから

原子力発電の副産物である「高レベル放射性廃棄物」の最終処分地を選定するための経済産業省からの文献調査の申し入れに応じる決定をしたことで、常陸大宮市の名が全国に広がって行った。

「文献調査」が住むと次のステップは「概要調査」というプロセスを経て確定することになる。

文献調査に応じていただける自治体には20億円の「電源立地地域対策交付金」が交付され、また次の概要調査の段階に入ると70億円が交付される。結果として関連補助金も発生することになる。

また、それぞれのステップに応じて、関係した事業者の参入や人口の移動が発生し、市の財政面でのプラスの効果も期待できる。同じ茨城県で、東海村が核に関連する様々な役割を担っており、それによる経済効果が大きいことも、先行事例の参考情報としては大きいようである。

常陸大宮市長の記者会見やインタビューでの受け答えを聞いた。

市の現状を見ると「人口減少」「産業の衰退」「少子高齢化」が顕著で、財政は立ち行かなくなるだろう。文献調査に応じることで得られる20億円は、市の財源としても期待できるし、この事業に伴って動く「人・物・金」の移動に期待をかけたい、というのが本根のようだった。

市民の中にも賛否両論があり、今後も予断を許さぬ状況にあるような感じがした。

<5>　気になること

原子力発電に踏み切るにあたり、高レベル放射性廃棄物の処分が問題になることを指摘されてはいたが、具体化には至っていなかったのが事実である。世界各国で様々な議論や実践が進んでいるがわが国でもこれから各地で論議が進むに違いない。

原子力発電への依存度を高めるにあたって、電力の安定供給のことばかりに捕らわれず、高レベル放射性廃棄物の処分に至るまでを一般国民レベルでも真剣に考える必要がある。もう、これだけの数の原発が動いてしまっている以上、電力の消費者も「責任を負う」という立場で関心を持たなければい

けないと感じる。
もうひとつの視点として、「立ち行かなくなる地方自治体の財政」という問題があるように感じる。
昭和年代に、町村合併による新しい市の誕生が続いた。一定の人口に達すると「市」になることができるということで、5万人や3万人の人口で町や村が「市」になった。
ところが令和の時代になると、人口が激減している自治体が目立ってきた。おまけに高齢化が進み、収入は減少して、支出が増加してしまう自治体が増えてきた。
町や村を「市」に昇格することはできたが、「市」を町村に降格するという例は聞いたことがない。
人口激減と高齢化の急伸によって破綻に近づく市がこれから多発するような気もする。
人口減少に関するデータを調べて下表にまとめて見た。一年で 5%ずつ減り続けたら何年でゼロになるのか、算数として考えてみただけでも恐ろしい。また、これまでは炭鉱町や天災被害地に顕著な現象だと思われて来たが、愛知県・広島県・奈良県などの大きな経済圏に近い人口何万人もの市でもこのような傾向になってきていることを知っておく必要がある。

以上

●人口が少ない市（ベスト 10）

市名	読み	県名	人口（人）	備考
歌志内	うたしない	北海道	2,425	2026年9月の人口
夕張	ゆうばり	北海道	5,609	2026年9月の人口
三笠	みかさ	北海道	6,872	2026年9月の人口
珠洲	すず	石川	7,700	2026年9月の人口
赤平	あかびら	北海道	7,952	2026年9月の人口
室戸	むろと	高知	9,588	2026年10月の人口
土佐清水	とさしみず	高知	10,276	2026年10月の人口
芦別	あしべつ	北海道	10,562	2026年9月の人口
垂水	たるみず	鹿児島	11,967	2026年10月の人口
尾花沢	おばなざわ	山形	12,402	2026年10月の人口

●人口減少率が高い市（ベスト 10）：2025年10月国勢調査との差（%）

市名	読み	県名	人口減少率（%）	人口（人）	備考
珠洲	すず	石川	8.97	7,700	
輪島	わじま	石川	5.74	16,636	
網走	あばしり	北海道	5.62	30,898	
安芸高田	あきたかた	広島	5.28	23,289	
高浜	たかはま	愛知	4.66	45,839	
喜多方	きたかた	福島	3.98	40,003	
五條	ごじょう	奈良	3.86	24,277	
津久見	つくみ	大分	3.85	13,506	
赤平	あかびら	北海道	3.74	7,952	
稚内	わっかない	北海道	3.73	28,942	